

平成 29 年度の主要な施策の成果説明書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により次のとおり報告する。

平成 30 年 9 月 21 日

垂水市長 尾 脇 雅 弥

平成 29 年度決算の概要

1 まえがき

平成29年度の我が国の経済を見ると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資などの民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪とした「新しい経済政策パッケージ」を平成29年12月8日に閣議決定し、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうために新たな施策を実施するとともに、その財源として平成31年度に予定される消費税率引上げ増収分を充て、財政健全化の旗は降ろさずに、不断の歳入・歳出改革努力を徹底するとしている。

平成29年度の地方財政全般については、総務省が作成した地方財政計画における歳入歳出規模は国における平成29年度の地方財政計画による歳入歳出規模は86兆6,198億円、前年度比約1.0%増であった。地方の一般財源総額については、平成28年度地方財政計画を4,011億円上回る62兆803億円が確保されたものの、本市の主要財源である地方交付税は16兆3,298億円と前年度比3,705億円（△2.2%）の減額となった。

本市においては、このような経済情勢等を踏まえ、平成29年度の財政運営を行った。

歳入においては、自主財源の柱である市税が、平成28年度と比較し、調定額は微減したものの、収入額は4,545千円の増加となった。結果、徴収率は95.8%（+0.4%）と上昇している。本市の主要財源である地方交付税については、普通交付税が人口減の影響、特別交付税も平成28年度は災害による算定分が上乘せされていたことから、交付税全体として平成28年度と比較して329,756千円（△7.4%）の減額となっている。

市債は、垂水中央運動公園改修事業や南の拠点整備事業などの借入により、平成28年度と比較して555,168千円（+67.7%）の増となった。

歳入全体では繰越事業となった災害復旧費の国県支出金の増加やふるさと応援寄附金の増加により、前年度比14.9%の増となった。

歳出においては、健全で持続可能な行政基盤の強化を図るため、事業内容の重要性・緊急性などを総合的に検討して重点的・効率的な予算配分に努めた。

義務的経費では、人件費は職員の入替等により、前年度比18,510千円（△1.0%）の減額、扶助費は臨時福祉給付金の事業費の減などにより50,665千円（△2.9%）の減額、公債費は、

前年度比101,592千円（△9.5%）の減となった。

普通建設事業は、畜産クラスター事業、種子島周辺漁業対策事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業、垂水中央運動公園改修事業などの大型事業を実施した影響で前年度比1,289,806千円（+88.4%）の増となった。

このようなことから、平成29年度における、一般会計の決算額は、歳入総額が13,799,149千円で前年度と比較して1,793,367千円（+14.9%）の増となり、歳出総額は13,537,693千円、前年度と比較して1,967,605千円（+17.0%）の増で歳入歳出の差引額は261,456千円となった。平成28年度に繰り越すべき財源11,517千円を差し引いた実質収支は、249,939千円の黒字となった。

以下、各会計のそれぞれの予算・決算額は、次のとおりである。

2 予算の状況

平成29年度における一般会計の予算額は、補正7回と繰越明許費を含めて15,717,470千円であった。

国民健康保険特別会計予算額は、補正3回を含めて2,718,749千円、交通災害共済特別会計予算額は7,382千円、地方卸売市場特別会計予算額は4,092千円、老人保健施設特別会計予算額は、補正2回を含めて615,034千円、漁業集落排水処理施設特別会計予算額は、補正1回を含めて31,317千円、介護保険特別会計予算額は、補正3回を含めて2,182,827千円、簡易水道事業特別会計予算額は、補正2回を含めて39,566千円、後期高齢者医療特別会計予算額は、補正2回を含めて223,577千円であった。

これを、それぞれ平成28年度予算額と比較すると、次のとおりである。

平成29年度 予算額(会計別)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	繰越予算額 (C)	計 (A)+(B)+(C) (D)	平成28年度 予算額 (E)	増減額 (D)-(E) (F)	増減率 (F)/(E)
一 般 会 計	11,712,000	1,137,025	2,868,445	15,717,470	15,140,352	577,118	3.8
特 別 会 計	国民健康保険	2,848,793	△130,044	2,718,749	2,893,622	△174,873	△6.0
	交通災害共済	5,469	1,913	7,382	5,669	1,713	30.2
	地方卸売市場	4,092		4,092	7,355	△3,263	△44.4
	老人保健施設	592,822	22,212	615,034	598,937	16,097	2.7
	漁業集落排水処理施設	30,220	1,097	31,317	32,428	△1,111	△3.4
	介護保険	2,119,056	63,771	2,182,827	2,047,642	135,185	6.6
	簡易水道事業	36,523	3,043	39,566	34,609	4,957	14.3
	後期高齢者医療	223,317	260	223,577	219,503	4,074	1.9
	小 計	5,860,292	△37,748	0	5,822,544	5,839,765	△17,221
合 計	17,572,292	1,099,277	2,868,445	21,540,014	20,980,117	559,897	2.7

3 決算の状況

平成 29 年度における各会計別の決算状況は、次のとおりである。

平成29年度 決算額(会計別)

(単位:千円)

区分	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	
	歳入(A)	歳出(B)	差引(A)-(B)(C)			
一 般 会 計	13,799,149	13,537,693	261,456	11,517	249,939	
特 別 会 計	国民健康保険	2,682,538	2,679,956	2,582	0	2,582
	交通災害共済	5,284	4,578	706	0	706
	地方卸売市場	6,379	2,426	3,953	0	3,953
	老人保健施設	614,605	610,192	4,413	0	4,413
	漁業集落排水処理施設	31,267	30,593	674	0	674
	介護保険	2,187,903	2,121,919	65,984	0	65,984
	簡易水道事業	39,591	37,679	1,912	0	1,912
	後期高齢者医療	222,911	222,342	569	0	569
	小計	5,790,478	5,709,685	80,793	0	80,793
合 計	19,589,627	19,247,378	342,249	11,517	330,732	

平成 29 年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 13,799,149 千円となり、歳出総額が 13,537,693 千円となった。

したがって、歳入歳出差引額は 261,456 千円となり、平成 30 年度に繰り越すべき財源 11,517 千円を差し引いた実質収支は 249,939 千円で、平成 28 年度の実質収支 287,452 千円と比較すると 37,513 千円の減となっている。

特別会計においても、それぞれの会計で健全財政の維持に努めた結果、実質収支が赤字となった会計はない。

特別会計の実質収支を平成 28 年度と比較すると、国民健康保険特別会計で 1,899 千円の減、交通災害共済特別会計で 707 千円の減、地方卸売市場特別会計で 1,927 千円の増、老人保健施設特別会計で 1,799 千円の減、漁業集落排水処理施設特別会計で 423 千円の減、介護保険特別会計で 33,683 千円の減、簡易水道事業特別会計で 560 千円の減、後期高齢者医療特別会計で 78 千円の減となっている。

平成29年度 決算額(対前年度比)

(単位:千円,%)

区 分	歳 入				歳 出				
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	13,799,149	12,005,782	1,793,367	14.9	13,537,693	11,570,088	1,967,605	17.0	
特 別 会 計	国民健康保険	2,682,538	2,836,044	△ 153,506	△ 5.4	2,679,956	2,831,563	△ 151,607	△ 5.4
	交通災害共済	5,284	4,294	990	23.1	4,578	2,881	1,697	58.9
	地方卸売市場	6,379	8,168	△ 1,789	△ 21.9	2,426	6,142	△ 3,716	△ 60.5
	老人保健施設	614,605	587,228	27,377	4.7	610,192	581,016	29,176	5.0
	漁業集落排水処理施設	31,267	32,457	△ 1,190	△ 3.7	30,593	31,360	△ 767	△ 2.4
	介護保険	2,187,903	2,053,708	134,195	6.5	2,121,919	1,954,041	167,878	8.6
	簡易水道事業	39,591	34,521	5,070	14.7	37,679	32,049	5,630	17.6
	後期高齢者医療	222,911	219,053	3,858	1.8	222,342	218,406	3,936	1.8
	小 計	5,790,478	5,775,473	15,005	0.3	5,709,685	5,657,458	52,227	0.9
合 計	19,589,627	17,781,255	1,808,372	10.2	19,247,378	17,227,546	2,019,832	11.7	

4 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

平成 29 年度における決算収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

平成29年度 決算収支(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決算額		増減額	増減率
	29年度	28年度		
歳入総額 (A)	13,799,149	12,005,782	1,793,367	14.9
歳出総額 (B)	13,537,693	11,570,088	1,967,605	17.0
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	261,456	435,694	△ 174,238	△ 40.0
翌年度に繰越すべき財源 (D)	11,517	148,242	△ 136,725	△ 92.2
実質収支(C)-(D) (E)	249,939	287,452	△ 37,513	△ 13.1
単年度収支 (F)	△ 37,513	△ 107,415	69,902	65.1
積立金 (G)	145,793	198,356	△ 52,563	△ 26.5
繰上償還金 (H)	0	0	—	—
積立金取崩し額 (I)	136,473	337,955	△ 201,482	△ 59.6
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 28,193	△ 247,014	218,821	88.6

平成 30 年度へ繰越すべき財源 11,517 千円は、繰越明許費の畜産クラスター事業補助金、市住中之平団地建替事業費、災害復旧費等、事故繰越の災害復旧費であるが、国の平成 29 年度補正予算による事業及び災害復旧事業が主である。

実質収支については、依然として好調なふるさと応援寄附金等の影響で 249,939 千円の黒字となったものの、平成 28 年度の実質収支と比較すると地方交付税が減額となったこと等から、37,513 千円の減額となった。

財政調整基金の増減等を加味した最終的な収支の目安となる実質単年度収支は 28,193 千円の赤字となったが、平成 28 年度と比較すると 218,821 千円赤字額が縮小した。

※以下、歳入歳出ともに区分・内訳については、総務省で定めた地方財政状況調査の区分による。

(2) 歳入の内訳

ア 対前年度比歳入決算額

平成29年度歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

平成29年度 歳入決算額(対前年度比) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	29年度	28年度			
市 税	1,392,766	1,388,221	4,545	0.3	10.0
地 方 譲 与 税	74,545	74,754	△ 209	△ 0.3	0.5
利 子 割 交 付 金	2,269	914	1,355	148.2	0.1
配 当 割 交 付 金	2,756	2,271	485	21.4	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,729	1,288	1,441	111.9	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	276,232	271,582	4,650	1.7	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	885	3,945	△ 3,060	△ 77.6	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,892	9,168	3,724	40.6	0.1
地 方 特 例 交 付 金	3,247	3,755	△ 508	△ 13.5	0.1
地 方 交 付 税	4,104,554	4,434,310	△ 329,756	△ 7.4	29.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,986	2,341	△ 355	△ 15.2	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	62,833	63,309	△ 476	△ 0.8	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	124,769	128,174	△ 3,405	△ 2.7	0.9
国 庫 支 出 金	1,875,856	1,367,864	507,992	37.1	13.6
県 支 出 金	2,135,595	946,636	1,188,959	125.6	15.5
財 産 収 入	31,239	41,930	△ 10,691	△ 25.5	0.2
寄 付 金	876,013	621,246	254,767	41.0	6.2
繰 入 金	679,292	984,701	△ 305,409	△ 31.0	4.9
繰 越 金	435,694	480,168	△ 44,474	△ 9.3	3.2
諸 収 入	328,072	359,448	△ 31,376	△ 8.7	2.3
市 債	1,374,925	819,757	555,168	67.7	9.9
合 計	13,799,149	12,005,782	1,793,367	14.9	100.0

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税(29.7%)が最も高く、県支出金(15.5%)、国庫支出金(13.6%)、市税(10.0%)、市債(9.9%)がこれに次いでいる。平成28年度との比較では、歳入総額は1,793,367千円(14.9%)の増となっている。増額幅の大きいものは、利子割交付金1,355千円(148.2%)、株式等譲渡所得割交付金1,441千円(111.9%)、県支出金1,188,959千円(125.6%)、寄附金254,767千円(41.0%)、市債555,168千円(67.7%)と

なっている。一方、減額幅の大きいものは、ゴルフ場利用税交付金△3,060千円(△77.6%)、繰入金△305,409千円(△31.0%)、地方特例交付金△508千円(△13.5%)、交通安全対策特別交付金△355千円(△15.2%)、地方交付税△329,756千円(△7.4%)などとなっている。

イ 市債の発行状況

平成29年度市債として発行されたものの内訳は、次のとおりである。

平成29年度発行市債 (単位:千円, %)

区 分	金 額	構成比	事業名	金額
公 共 事 業 等 債	113,250	8.2	急傾斜地崩壊対策事業	2,700
			港湾整備事業	2,100
			災害関連河川等対策事業	20,100
			災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	81,700
			道路災害防除事業	6,650
辺 地 対 策 事 業 債	16,100	1.2	道路・橋りょう整備事業	16,100
過 疎 対 策 事 業 債	853,600	62.1	農業基盤整備事業	10,700
			道路・橋りょう整備事業	46,300
			都市公園整備事業	376,700
			水産基盤整備事業	75,900
			観光施設整備	169,500
			消防施設整備	64,700
			ソフト事業	109,800
一般補助施設整備債	53,100	3.8	地方創生拠点整備事業	53,100
緊急防災・減災債	26,500	1.9	消防防災施設整備	26,500
災 害 復 旧 事 業 債	88,900	6.5	現年発生補助災害復旧事業	79,400
			現年発生単独災害復旧事業	9,500
臨 時 財 政 対 策 債	223,475	16.3	臨時財政対策債	223,475
合 計	1,374,925	100.0		1,374,925

ウ 自主財源と依存財源等の内訳

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

平成29年度歳入決算額(財源区分別)

(単位:千円,%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構 成 比	
	29年度	28年度			29年度	28年度
自主財源	3,930,678	4,067,197	△ 136,519	△ 3.4	28.5	33.9
依存財源	9,868,471	7,938,585	1,929,886	24.3	71.5	66.1
計	13,799,149	12,005,782	1,793,367	14.9	100.0	100.0

平成 28 年度と比較して、自主財源は 3.4%の減であった。主なものは市税が 1,392,766 千円で前年度比 0.3%の増、寄附金がふるさと応援寄附金の増の影響により 876,013 千円で前年比 41.0%の増となったものの、財政調整基金やふるさと応援基金からの繰入金が増減した影響が大きく、前年度比 3.4%の減となった。

また、依存財源については、地方交付税が 4,104,554 千円で前年度比 7.4%の減となったものの、国庫支出金が 1,875,856 千円で前年度比 37.1%の増、県支出金が 2,135,595 千円で前年度比 125.6%の増、市債が 1,374,925 千円で前年度比 67.7%の増となり、依存財源全体では 24.3%の増額となった。

平成 29 年度は依然として好調なふるさと応援寄附金は増額となったものの自主財源は減少し、依存財源の占める割合は大きくなった。

本市の財政構造は依存財源の割合が多い脆弱なものとなっており、主要財源である地方交付税は年々減少傾向にあり、財政状況についても中期的な見込みを立て計画的に事業実施していく必要がある。

エ 市税の状況

市税の調定については、3年に1度の固定資産の評価替えにより家屋の平均単価（課税標準額）が上昇したことで固定資産税額は増加したが、所得割の納税義務者数の減少や分離譲渡所得額が減少したことで市民税額が減少となったこと等により、全体として前年度より 1,270 千円（0.1%）の減となった。

収入額は平成 28 年度と比較して 4,545 千円（0.3%）の増加となった。徴収率については、調定が減少し、収入が増加したため、合計で前年度比 0.4%の増（徴収率 95.8%）となった。

なお、平成 27 年度以降の市税推移は次のとおりである。

平成27～29年度 市税推移

(単位:千円,%)

区 分	29年度	28年度	27年度	増 加 率	
				対28年度 (29-28)	対27年度 (28-27)
調定額	1,453,806	1,455,076	1,443,176	△ 0.1	0.8
収入額	1,392,766	1,388,221	1,360,819	0.3	2.0
徴収率	95.8	95.4	94.3	0.4	1.1

平成29年度 市税内訳

(単位:千円,%)

税目	区 分	現年度分	滞納繰越分	計	平成28年度	増減額	増減率
	収入額	1,376,104	12,868	1,388,972	1,384,780	4,192	0.3
	徴収率	98.9	21.9	95.8	95.4	-	0.4
(1) 市民税	調定額	554,805	18,926	573,731	587,232	△ 13,501	△ 2.3
	収入額	550,351	5,446	555,797	566,762	△ 10,965	△ 1.9
	徴収率	99.2	28.8	28.8	96.5	-	28.8
(2) 固定資産税	調定額	679,989	37,191	717,180	699,712	17,468	2.5
	収入額	670,413	6,676	677,089	656,446	20,643	3.1
	徴収率	98.6	18	94.4	93.8	-	0.6
(3) 軽自動車税	調定額	54,867	2,751	57,618	56,646	972	1.7
	収入額	53,857	746	54,603	53,527	1,076	2.0
	徴収率	98.2	27.1	94.8	94.5	-	0.3
(4) 市たばこ税	調定額	101,483	0	101,483	108,045	△ 6,562	△ 6.1
	収入額	101,483	0	101,483	108,045	△ 6,562	△ 6.1
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(5) 特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	-	-
	収入額	0	0	0	0	-	-
	徴収率	-	-	-	-	-	-
2 目的税	調定額	3,794	0	3,794	3,441	353	10.3
(1) 入湯税	収入額	3,794	0	3,794	3,441	353	10.3
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
計	調定額	1,394,938	58,868	1,453,806	1,455,076	△ 1,270	△ 0.1
	収入額	1,379,898	12,868	1,392,766	1,388,221	4,545	0.3
	徴収率	98.9	21.9	95.8	95.4	-	0.4

オ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

平成 29 年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた、社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりである。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	116,759 千円
歳出	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	2,702,884 千円

※社会保障 4 経費・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

平成29年度 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分 市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	454,514	339,187			19,634	95,693
	老人福祉事業	26,681		18,000	238	1,153	7,290
	老人措置事業	117,051			20,628	5,056	91,367
	児童福祉事業	37,551	7,398	22,800		1,622	5,731
	児童措置事業	642,361	476,359		34,466	27,749	103,787
	児童扶養手当事業	62,622	21,527			2,705	38,390
	放課後児童健全育成事業	8,088	5,721			349	2,018
	特別保育事業	11,217	7,136			484	3,597
	障害児福祉事業	15,412	13,563			666	1,183
	生活保護事業	242,132	216,219			10,460	15,453
	小計	1,617,629	1,087,110	40,800	55,332	69,878	364,509
社会保険	介護保険事業	244,912				10,580	234,332
	国民健康保険事業	220,858	91,238			9,541	120,079
	後期高齢者医療事業	393,164	76,747			16,984	299,433
	小計	858,934	167,985	0	0	37,105	653,844
保健衛生	母子衛生事業	8,682	950		91	375	7,266
	予防事業	28,628				1,237	27,391
	医療対策事業	5,568				240	5,328
	健康増進事業	13,914	545		1,311	601	11,457
	病院事業	169,529				7,323	162,206
	小計	226,321	1,495	0	1,402	9,776	213,648
合計	2,702,884	1,256,590	40,800	56,734	116,759	1,232,001	

カ 入湯税の使途

平成 29 年度決算における入湯税の充当状況については、次のとおりである。

平成29年度 入湯税充当状況 (単位:千円)

区分	事業費	当該事業の財源内訳					
		支出金		地方債	負担金 その他	一般財源等	
		国	県			入湯税	その他
1 環境衛生施設の整備	426,518	10,810	7,428	0	17,282	3,377	387,621
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0	0
3 消防施設等の整備	101,968	0	0	91,200	0	93	10,675
4 観光施設の整備	25,670	0	277	0	1,517	206	23,670
5 観光振興(観光施設の整備除く)	19,060	1,173	156	0	4,023	118	13,590
合計	573,216	11,983	7,861	91,200	22,822	3,794	435,556

(3) 歳出の内訳

ア 行政目的別決算額

平成 29 年度における行政目的別決算額は、次のとおりである。

平成29年度 行政目的別決算額(前年度比) (単位:千円,%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	29年度	28年度			
議会費	117,500	119,035	△ 1,535	△ 1.3	0.9
総務費	2,935,013	2,764,771	170,242	6.2	21.7
民生費	3,028,964	3,150,912	△ 121,948	△ 3.9	22.4
衛生費	733,030	784,385	△ 51,355	△ 6.5	5.4
労働費	0	0	—	—	—
農林水産業費	1,378,617	754,301	624,316	82.8	10.2
商工費	138,847	134,345	4,502	3.4	1.0
土木費	1,459,956	681,778	778,178	114.1	10.8
消防費	476,968	432,082	44,886	10.4	3.5
教育費	645,138	716,291	△ 71,153	△ 9.9	4.8
災害復旧費	1,656,526	963,462	693,064	71.9	12.2
公債費	967,134	1,068,726	△ 101,592	△ 9.5	7.1
諸支出金	0	0	—	—	—
合 計	13,537,693	11,570,088	1,967,605	17.0	100.0

歳出総額は、平成 28 年台風 16 号による災害復旧費及び災害関連事業、垂水中央運動公園改修事業や畜産クラスター事業などの普通建設費が増加した影響で、昨年度より 1,967,605 千円 (+17.0%) の増額となった。

平成 28 年度と比較して主に増額幅が大きかったのは、土木費 778,178 千円 (+114.1%)、農林水産業費 624,316 千円 (+82.8%)、災害復旧費 693,064 千円 (+71.9%) など、主な要因として垂水中央運動公園改修事業、平成 28 年台風 16 号による災害復旧事業及び災害関連事業、畜産クラスター事業や種子島周辺漁業対策事業に対する支出の増が挙げられる。

一方、昨年度と比較して主に減額幅が大きかったのは、教育費△71,153 千円(△9.9%)、公債費△101,592 千円 (△9.5%) など、地区公民館外壁改修事業が完了したことに加え、通常債の借入額を断続的に抑制してきたことや金利低下が影響して公債費が減少したことが主な要因となっている。また、民生費についても地域包括支援センター整備事業の完了及び臨時福祉給付金事業の減により、△121,948 千円 (△3.9%) の減額となっている。

イ 性質別決算額

平成 29 年度の歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

平成29年度 性質別決算額(前年度比) (単位:千円,%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	29年度	28年度			
人件費	1,746,523	1,765,033	△ 18,510	△ 1.0	12.9
物件費	1,031,409	1,092,980	△ 61,571	△ 5.6	7.6
維持補修費	27,297	54,284	△ 26,987	△ 49.7	0.2
扶助費	1,695,542	1,746,207	△ 50,665	△ 2.9	12.5
補助費等	1,129,164	1,072,455	56,709	5.3	8.3
普通建設事業費	2,749,441	1,459,635	1,289,806	88.4	20.4
災害復旧事業費	1,656,105	963,462	692,643	71.9	12.2
公債費	967,134	1,068,726	△ 101,592	△ 9.5	7.1
積立金	1,115,091	950,650	164,441	17.3	8.3
投資及び出資金	5,850	8,200	△ 2,350	△ 28.7	0.1
貸付金	234,000	246,000	△ 12,000	△ 4.9	1.7
繰出金	1,180,137	1,142,456	37,681	3.3	8.7
合 計	13,537,693	11,570,088	1,967,605	17.0	100.0

平成 28 年度と比較して歳出決算額が増加したものは、普通建設事業費 1,289,806 千円 (+88.4%)、災害復旧費 692,643 千円 (+71.9%)、積立金 164,441 千円 (+17.3%) などであるが、主な要因として普通建設事業費は垂水中央運動公園改修事業、畜産クラスター事業、種子島周辺漁業対策事業、災害関連事業等によるもの、災害復旧事業費は主に平成 28 年台風 16 号災害によるもの、積立金はふるさと応援寄附金の増加によるものである。

一方、減少額が大きいものは、公債費△101,592(△9.5%)、物件費△61,571千円(△5.6%)、扶助費△50,665千円(△2.9%)などで、公債費は財政改革プログラムによるこれまでの借入額の抑制によるもので、物件費は電算システムや GIS システム構築事業の完了によるもの、扶助費は臨時福祉給付金事業の減額等が大きな要因となっている。

ウ 目的・性質別決算額

平成29年度の各行政目的決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

平成29年度 決算額(目的・性質別)

(単位:千円)

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金貸付金	繰出金	計
議会費	109,170	7,680			650								117,500
総務費	681,810	351,286	4,346		443,799	340,425				1,113,347			2,935,013
民生費	114,096	69,850	810	1,641,634	103,371							1,099,203	3,028,964
衛生費	116,879	202,906	3,558	30,580	303,251	47,278				1,736		26,842	733,030
労働費													0
農林水産業費	76,694	30,005	1,648		158,148	840,525					235,850	35,747	1,378,617
商工費	47,128	29,387	816		49,084	8,424				8	4,000		138,847
土木費	37,247	25,214	8,223		11,873	1,359,081						18,318	1,459,956
消防費	298,975	61,308	1,244		12,949	102,492							476,968
教育費	264,524	253,773	6,652	23,328	45,618	51,216						27	645,138
災害復旧費					421		1,656,105						1,656,526
公債費									967,134				967,134
諸支出金													0
計	1,746,523	1,031,409	27,297	1,695,542	1,129,164	2,749,441	1,656,105	0	967,134	1,115,091	239,850	1,180,137	13,537,693

エ 義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費別決算額

歳出額を更に義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、次のとおりである。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

消費的経費：物件費・維持補修費・補助費等

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他経費：積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	29年度	28年度			
義務的経費	4,409,199	4,579,966	△ 170,767	△ 3.7	32.6
消費的経費	2,187,870	2,219,719	△ 31,849	△ 1.4	16.2
投資的経費	4,405,546	2,423,097	1,982,449	81.8	32.5
その他の経費	2,535,078	2,347,306	187,772	8.0	18.7
計	13,537,693	11,570,088	1,967,605	17.0	100.0

義務的経費の減は、職員の入替による人件費の減、これまでの地方債借入額の抑制による公債費の減が大きな要因である。

消費的経費の減は、電算システムや GIS システム構築事業の完了による委託料の減額が大きな要因となっている。

投資的経費の増は、平成 28 年台風 16 号による災害復旧事業及び災害関連事業の増、垂水中央運動公園整備事業、畜産クラスター事業や種子島周辺漁業対策事業等の普通建設事業費の増が主な要因である。

また、その他の経費は、ふるさと応援基金への積立金の増加に加え、介護特別会計特別会計などの特別会計への繰出金が増加したため、昨年度と比較し増加している。

(4) 市債の状況

ア 市債種別現在高

平成 29 年度末市債残高を種類別に区分すると、次のとおりである。

平成29年度 市債残高(種類別)

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度 末 現 在 高	平成 29 年度 借 入 額	平成29年度償還額			平成 29 年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,293,985	113,250	179,488	17,979	197,467	1,227,747
一 般 単 独 事 業 債	260,322	26,500	39,194	1,340	40,534	247,628
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	24,326	0	3,877	423	4,300	20,449
(旧)緊急防災・減災事業債	181,393	0	29,472	706	30,178	151,921
学校教育施設等整備事業債	526,338	0	21,004	4,921	25,925	505,334
辺 地 対 策 事 業 債	535,771	16,100	127,030	3,277	130,307	424,841
災 害 復 旧 事 業 債	347,628	88,900	31,026	624	31,650	405,502
退 職 手 当 債	97,217	0	27,776	1,263	29,039	69,441
一般廃棄物処理事業債	3,507	0	1,752	5	1,757	1,755
一般補助施設整備等事業債	6,300	53,100	0	1	1	59,400
施設整備事業債 (一般財源化分)	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策 事 業 債	2,138,943	853,600	166,871	9,998	176,869	2,825,672
全 国 防 災 事 業 債	52,400	0	611	323	934	51,789
財 源 対 策 債	7,890	0	2,067	145	2,212	5,823
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	70,752	0	14,757	444	15,201	55,995
臨 時 税 収 補 て ん 債	8,025	0	8,025	121	8,146	0
臨 時 財 政 対 策 債	3,383,101	223,475	220,541	21,087	241,628	3,386,035
調 整 債	0	0	0	0	0	0
県 振 興 資 金 貸 付 金	50,900	0	16,617	0	16,617	34,283
公 有 林 整 備 事 業 債	64,835	0	2,839	1,958	4,797	61,996
上 水 道 事 業 出 資 債	96,510	0	7,153	2,197	9,350	89,357
合 計	9,150,143	1,374,925	900,100	66,812	966,912	9,624,968

平成 28 年度末の市債借入額は 9,150,143 千円、年度中における償還元金は 900,100 千円、年度末現在高は 9,624,968 千円となり、前年度末より 474,825 千円増加している。なお、残高増加の主な要因は、過疎債の借入額の増加 (+686,729 千円) である。

平成 29 年度末残高で構成比の高いものは、臨時財政対策債が 35.2%と最も高く、次いで過疎対策事業債が 29.4%、公共事業等債が 12.8%、学校教育施設等整備事業債が 5.3%の順になっている。

イ 借入先別現在高

平成29年度末市債残高を借入先別に区分すると、次のとおりである。

平成29年度 市債残高(借入先別)

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度 末現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	7,744,694	1,321,675	710,933	53,749	764,682	8,355,436
旧郵便貯金資金	17,863		1,893	11	1,904	15,970
旧簡易生命保険資金	275,447		38,816	2,618	41,434	236,631
地方公共団体金融機構資金 (旧公営企業金融公庫資金)	826,537	26,500	85,727	7,532	93,259	767,310
鹿児島銀行	104,550		14,040	1,162	15,202	90,510
南日本銀行	0		0		0	0
鹿児島相互信用金庫	0		0		0	0
鹿児島きもつき農業協同組合	125,742	26,750	30,392	1,721	32,113	122,100
鹿児島興業信用組合	3,504		1,398	12	1,410	2,106
市町村振興協会	0		0		0	0
全国市有物件災害共済組合	906		284	7	291	622
県振興資金貸付金	50,900		16,617	0	16,617	34,283
合 計	9,150,143	1,374,925	900,100	66,812	966,912	9,624,968

(5) 債務負担行為の状況

平成29年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

平成29年度末 債務負担行為状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	平成29年度 支出額	平成30年度以降 支出予定額	備 考
1 物件の購入等に係るもの	344,924	0	344,924	
(1)建造物の購入に係るもの	0	0	0	
(2)製造・工事の請負に係るもの	344,924	0	344,924	南の拠点整備費用
2 債務保証又は損失補償	1,120,000	0	—	
(1)債務保証	1,120,000	0	—	土地開発公社
(2)損失補償	0	0	—	
3 その他	291,200	32,865	227,747	
(1)利子補給等に係るもの	10,487	593	1,869	
農業近代化資金	661	30	63	
農業経営基盤強化資金	3,261	89	195	
垂水市就農支援資金	350	50	50	
大家畜経営活性化資金	1,535	12	3	
大家畜経営改善資金	242	7	12	
口蹄疫経営維持緊急資金	2,561	189	242	
畜産経営維持緊急支援資金	409	30	234	
肉用牛繁殖用素牛導入預託事業	1,468	186	1,070	
(2)その他	280,713	32,272	225,878	
通学バス運行委託事業	47,580	23,134	23,066	
企業等立地促進補助金	30,131	8,948	0	
空き家バンク移住促進事業	3,950	190	3,760	
民間住宅家賃助成事業	34,200	0	34,200	
南の拠点運営事業	164,852	0	164,852	
合 計	1,756,124	32,865	572,671	

(6) 基金の状況

平成29年度末における基金の状況は、次のとおりである。

平成29年度末 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度		平成29年度 末現在高
		積立額	減少額	
財政調整基金	1,538,540	145,793	136,473	1,547,860
減債基金	284,410	72	0	284,482
電源立地地域対策交付金基金	19,810	4,604	1,500	22,914
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	9	0	0	9
潮彩町排水処理施設整備基金	35,674	1,737	0	37,411
ふるさと応援基金	421,711	866,845	502,668	785,888
市有施設整備基金	1,130,836	94,032	0	1,224,868
地域福祉基金	38,730	0	4,910	33,820
図書館図書購入基金	5,000	0	0	5,000
ふるさと水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
垂水市観光振興基金	32,286	8	3,780	28,514
太陽光発電施設整理基金	4,000	2,001	0	6,001
合 計	3,521,006	1,115,092	649,331	3,986,767

(7) 貸付金の状況

平成29年度末における貸付金の状況は、次のとおりである。

平成29年度末 貸付金残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度		平成29年度 末現在高
		貸付額	返還額	
民泊推進事業貸付金	0	4,000	4,000	0
水産振興資金	0	200,000	200,000	0
畜産振興資金	0	30,000	30,000	0
合 計	0	234,000	234,000	0

(8) 投資及び出資金の状況

平成29年度における投資及び出資金の状況は、次のとおりである。

平成29年度 投資及び出資金状況

(単位:千円)

区分	28年度末 現在高	28年度		29年度末 現在高
		増加額	減少額	
大隅森林組合	1,125	0	0	1,125
県漁業信用基金協会	158,200	5,850	0	164,050
県信用保証協会	7,000	0	0	7,000
垂水市土地開発公社	5,000	0	0	5,000
県森林整備公社	200	0	0	200
県畜産協会	175	0	0	175
県農業信用基金協会	1,990	0	0	1,990
県家畜畜産物衛生指導協会	160	0	0	160
県防犯協会	77	0	0	77
県栽培漁業協会	9,338	0	0	9,338
県農業後継者育成基金協会	3,578	0	0	3,578
砂防フロンティア整備推進機構	150	0	0	150
ふるさと情報センター	500	0	0	500
鹿児島県暴力追放県民会議	989	0	0	989
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	177	0	0	177
鹿児島県環境整備公社	94	0	0	94
(財)鹿児島みどりの基金	1,251	0	0	1,251
垂水大同青果(株)	500	0	0	500
南九州畜産興業(株)	107	0	0	107
(財)鹿児島県環境検査センター	250	0	0	250
地方公営企業等金融機構	1,200	0	0	1,200
(株)垂水未来創造商社	3,000	0	0	3,000
垂水市病院事業特別会計	362,950	0	0	362,950
垂水市水道事業特別会計	192,107	0	0	192,107
合 計	750,118	5,850	0	755,968

(9) 建設事業実施の状況

平成29年度における建設事業（事業に係る人件費等を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等施設整備事業	新庁舎建設事業	3,126				3,126
	庁舎改修事業	484				484
	防災倉庫設置工事	5,300				5,300
	小計	8,910	0	0	0	8,910
地域振興事業	放送施設設置整備費補助金	84				84
	防犯灯設置整備費補助	1,995				1,995
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	17,233	17,233			0
	定住促進事業補助金	14,360		13,300		1,060
	南の拠点整備事業	286,738	52,219	222,600		11,919
	小計	320,410	69,452	235,900	0	15,058
水道施設等整備事業	簡易水道施設整備費補助金	3,372				3,372
清掃施設等整備事業	環境センター修繕事業	12,698				12,698
	塵芥車購入事業	6,674				6,674
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	24,534	18,198			6,336
	小計	43,906	18,198	0	0	25,708
農業振興事業	防災営農対策事業	46,499	46,384			115
	畜産クラスター事業	328,045	328,045			0
	堆肥センター修繕費	5,731				5,731
	鳥獣被害対策実践事業	3,041	3,039			2
	小計	383,316	377,468	0	0	5,848
農業農村整備事業	一般農道整備事業	11,820				11,820
	中山間地域総合整備事業負担金	10,735		9,500		1,235
	農村災害対策事業負担金	1,240		1,200		40
	農村地域防災減災事業	3,000	3,000			0
	農地排水路整備事業	9,538				9,538
	小計	36,333	3,000	10,700	0	22,633
林業振興事業	治山事業	1,887				1,887
	流域公益保全林整備事業補助金	490				490
	林道整備事業	7,262				7,262
	小計	9,639	0	0	0	9,639
漁港整備事業	県営漁港事業負担金	76,136		75,900		236
	漁業施設整備支援事業	4,655				4,655
	種子島周辺漁業対策事業	300,473	285,678			14,795
	水産多面的機能発揮対策事業負担金	894				894
	小計	382,158	285,678	75,900	0	20,580
商工観光整備事業	道の駅たるみず整備事業費	3,780			3,780	0
	森の駅たるみず整備事業費	4,644			17	4,627
	小計	8,424	0	0	3,797	4,627

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋梁等 整備事業	一般市道改良事業	69,749				69,749
	橋りょう長寿命化事業	81,108	50,435	30,200		473
	社会資本(橋りょう補修)					0
	社会資本(道路)	58,096	19,748	22,750		15,598
	浜平地区排水路整備事業	46,533				46,533
	交通安全施設整備事業	2,845				2,845
	市道田地明垂桜線改良事業	6,204		6,200		4
	市道元垂水原田線新設改良事業	9,985	4,154	5,800		31
	市道内ノ野線新設改良事業	26,576	16,555	4,100		5,921
小計	301,096	90,892	69,050	0	141,154	
河川整備事業	河川整備事業	7,874				7,874
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,000		2,700		300
	災害関連事業(中洲橋)	105,309	76,282	20,100		8,927
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	315,534	211,946	81,700		21,888
小計	431,717	288,228	104,500	0	38,989	
港湾整備事業	港湾維持管理事業	20,389				20,389
	防災・安全交付金事業費負担金	2,400		2,100		300
	小計	22,789	0	2,100	0	20,689
公園整備事業	中央運動公園整備事業	478,796	102,000	376,700		96
	南の拠点児童公園整備事業	3,186				3,186
	小計	481,982	102,000	376,700	0	3,282
住宅環境 整備事業	市営住宅修繕事業	1,382			1,382	0
	市住中之平団地建替工事	13,122	6,102		7,020	0
	住宅リフォーム促進補助金	11,468		11,400		68
	水之上定住促進住宅外壁改修工事	51,512			51,512	0
	小計	77,484	6,102	11,400	59,914	68
消防施設 整備事業	消防本部ポンプ車購入	69,349		64,700		4,649
	消火栓新設工事	1,329				1,329
	第9分団庁舎建設工事	26,514		26,500		14
	小計	97,192	0	91,200	0	5,992
学校施設 整備事業	小学校施設整備事業	17,639				17,639
	給食センター環境改善事業	240				240
	小計	17,879	0	0	0	17,879
社会教育施設 整備事業	地区公民館改修事業	6,116				6,116
	自治公民館補修工事補助金	397				397
	文化会館改修事業	4,828				4,828
	小計	11,341	0	0	0	11,341
体育施設 整備事業	運動公園施設改修事業	3,508				3,508
	スポーツラクター購入事業	10,670				10,670
	小計	14,178	0	0	0	14,178
合計	2,652,126	1,241,018	977,450	63,711	369,947	

イ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産施設 災害復旧事業	農業用施設災害復旧事業(単独)	185,303			2,116	183,187
	農業用施設災害復旧事業(補助)	583,863	524,003	7,000	5,098	47,762
	林業用施設災害復旧事業(単独)	9,862				9,862
	林業用施設災害復旧事業(補助)	112,126	107,058	1,200		3,868
	漁業用施設災害復旧事業(補助)	15,738	14,069			1,669
	小計	906,892	645,130	8,200	7,214	246,348
公共土木施設 災害復旧事業	公共土木施設災害復旧費(単独)	52,511		2,500		50,011
	公共土木施設災害復旧費(補助)	585,334	518,192	57,100		10,042
	小計	637,845	518,192	59,600	0	60,053
文教施設 災害復旧事業	学校施設災害復旧事業	946				946
塵芥処理 災害復旧事業	災害ごみ処分関係経費	2,557				2,557
その他公共施設 災害復旧事業	道路降灰災害復旧事業: 補助					0
	道路降灰災害復旧事業	32,872	14,876	14,400		3,596
	宅地内降灰除去事業	13,673	6,715	6,700		258
	公共施設災害復旧費	987				987
	小計	47,532	21,591	21,100	0	4,841
合 計		1,595,772	1,184,913	88,900	7,214	314,745

5 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,682,538
歳 出	総 額 (B)	2,679,956
歳入歳出差引	(A - B) (C)	2,582
平成30年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	29年度 (C - D) (E)	2,582
	28年度 (F)	4,481
単年度収支	(E - F) (G)	△ 1,899
積 立	金 (H)	0
積立金取崩し額	(I)	0
実質単年度収支	(G + H - I) (J)	△ 1,899

実質収支は、2,582千円の黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は、1,899千円の赤字となっている。なお、平成29年度は一般会計から58,000千円の法定外繰入を行った。

イ 収支の状況

(単位:千円,%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
国民健康保健税	314,941	11.7	総 務 費	13,917	0.5
使用料及び手数料	241	0.0	保 険 給 付 費	1,625,598	60.7
国庫支出金	655,641	24.4	後期高齢者支援金等	224,867	8.4
療養給付費交付金	57,881	2.2	前期高齢者給付金等	849	0.0
前期高齢者交付金	633,616	23.6	老人保健拠出金	6	0.0
県支出金	140,304	5.2	介 護 納 付 金	114,150	4.3
共同事業交付金	641,548	23.9	共同事業拠出金	662,924	24.7
財産収入	0	0.0	保 健 事 業 費	22,388	0.8
繰 入 金	220,858	8.2	基 金 積 立 金	0	0.0
繰 越 金	4,481	0.2	公 債 費	0	0.0
諸 収 入	13,027	0.5	諸 支 出 金	15,257	0.6
計	2,682,538	100.0	計	2,679,956	100.0

ウ 国民健康保険税の収支状況

(単位:千円, %)

区 分	29年度(A)			28年度(B)			(A) - (B)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	313,659	301,387	96.1	322,611	309,489	95.9	△ 8,952	△ 8,102	0.2
滞納繰越分	58,107	13,554	23.3	70,634	20,893	29.6	△ 12,527	△ 7,339	△ 6.3
計	371,766	314,941	84.7	393,245	330,382	84	△ 21,479	△ 15,441	0.7

平成 28 年度と比較した国民健康保険税の状況は、現年度分調定額が 8,952 千円の減、収入済額が 8,102 千円の減であった。延滞金の徴収や差押えの強化など収納率向上対策に努めた結果、平成 29 年度の現年度分の徴収率は 96.1%となり前年度と比較すると 0.2%向上した。

また、歳入総額に占める国保税の割合は 11.7%で、前年度と比較して増減はなかった。

エ 保険給付の状況

年度	区分	加入世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	保険給付費	療養件数	1人当たり	
						保険給付費	受診件数
		世帯	人	千円	件	千円	件
29年度		2,676	4,138	1,625,598	74,026	393	17.9
28年度		2,764	4,354	1,732,808	76,630	398	17.6
比較		△ 88	△ 216	△ 107,210	△ 2,604	△ 5	0.3

平成 28 年度と比較すると被保険者数は 216 人減少し、保険給付費と療養件数もそれぞれ 107,210 千円と 2,604 件の減であった。被保険者 1 人当たりで見ると、保険給付費が 5 千円の減、受診件数は 0.3 件の増となっている。

オ その他

(単位:千円)

事 項	29年度	28年度	比 較
1世帯当りの国保税調定額(現年度額)	117	117	0
被保険者1人当りの国保税調定額(現年度額)	76	74	2
被保険者1人当りの後期高齢者支援金等	54	54	0
被保険者1人当りの介護納付金	28	24	4
国保税の保険給付費等に対する割合	19.4%	19.1%	0.3%

平成 28 年度と比較した平成 29 年度の調定額は、1 人当たりが 2 千円の増となっている。また、保険給付費に対する国保税の割合は 19.4%で、平成 28 年度と比較して 0.3%の増となった。

(2) 交通災害共済特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	5,284
歳 出	総 額 (B)	4,578
歳入歳出差引	(A - B) (C)	706
平成30年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実質収支	29年度 (C - D) (E)	706
	28年度 (F)	1,413
単年度収支	(E - F) (G)	△707
積立金	(H)	8
積立金取崩し額	(I)	0
実質単年度収支	(G + H - I) (J)	△699

平成29年度決算における実質収支は、706千円である。

単年度収支では、707千円の赤字、実質単年度収支では699千円の赤字である。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
共済会費収入	3,863	73.1	事業費	4,578	100.0
財産収入	8	0.2			
繰入金	1,413	26.7			
繰越金	0	0.0			
諸収入	0	0.0			
計	5,284	100.0	計	4,578	100.0

歳出の事業費のうち見舞金として支出した額は、4,080千円である。

ウ 加入状況

(単位:人,%)

区分	人口	加入者数		加入率
29年度	15,036	10,062	大人 9,252 子ども 810	66.9
28年度	15,399	10,393	大人 9,566 子ども 827	67.5
比較	△ 363	△ 331	大人 △ 314 子ども △ 17	△ 0.6

エ 見舞金の支出状況

(単位:件,千円)

29年度		28年度		比較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
25	4,080	22	2,038	3	2,042

見舞金の内訳は、次のとおりである。

(単位:件,千円)

見舞金種別	件数	支給金額	摘 要
死亡見舞金	3	3,000	全額支給 3名 3,000,000円
障害見舞金	22	1,080	入院 162日 97,200円
			通院 1,525日 762,500円
			障害基本額 22件 220,000円
計	25	4,080	※入院 1日あたり 600円 ※通院 1日あたり 500円 ※障害基本額 1件あたり 10,000円

(3) 地方卸売市場特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	6,379
歳 出	総 額 (B)	2,426
歳入歳出差引	(A - B) (C)	3,953
平成30年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実質収支	29年度 (C - D) (E)	3,953
	28年度 (F)	2,026
単年度収支	(E - F) (G)	1,927
積立	金 (H)	112
積立金取崩し額	(I)	0
実質単年度収支	(G + H - I) (J)	2,039

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
使用料及び手数料	1,718	26.9	事業費	2,426	100.0
財産収入	4	0.1			
繰越金	2,027	31.8			
諸収入	2,630	41.2			
繰入金	0	0.0			
計	6,379	100.0	計	2,426	100.0

平成28年度と比較し、歳入で1,789千円の減、歳出で3,716千円の減となっている。

実質収支は、3,953千円の黒字となったが、平成28年度の台風災害に伴う災害共済金2,022千円が諸収入として計上している。

ウ 卸売業務の状況

	県内産		県外産		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円
野菜	357.7	242,649	60.4	12,679	418.1	255,328
果実	73.7	15,144	46.0	20,168	119.7	35,312
花類	23.7	12,076	0.0	3	23.7	12,079
鳥卵	2.5	807	0.0	0	2.5	807
青果物加工品	7.7	2,561	0.3	330	8.0	2,891
その他	0.0	1,210	0.0	0	0.0	1,210
当期合計A	465.3	274,447	106.7	33,180	572.0	307,627
前年同期B	531.4	242,871	103.0	35,731	634.4	278,602
前年同期 対比A/B	% 87.6	% 113.0	% 103.6	% 92.9	% 90.2	% 110.4

(4) 老人保健施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	614,605
歳 出	総 額 (B)	610,192
歳入歳出差引 (A - B) (C)		4,413
平成30年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	29年度 (C - D) (E)	4,413
	28 年 度 (F)	6,212
単年度収支 (E - F) (G)		△ 1,799
積 立 金 (H)		0
積立金取崩し額 (I)		0
実質単年度収支 (G + H - I) (J)		△ 1,799

実質収支については4,413千円の黒字となり、実質単年度収支では1,799千円の赤字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円,%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
共済会費収入	474,040	83.5	事 業 費	532,112	87.2
使用料及び手数料	4,851	0.9	公 債 費	71,867	11.8
財 産 収 入	0	0.0	諸 支 出 金	6,213	1.0
繰 入 金	6,213	1.1			
繰 越 金	77,501	13.6			
諸 収 入	5,200	0.9			
計	567,805	100.0	計	610,192	100.0

平成28年度と比較し、歳入で27,377千円の増、歳出で29,176千円の増となっている。

ウ 老人保健施設の運営状況

(単位:日,人,%)

区分		29年度	28年度	対前年度比	
				増減	伸び率
入所	稼働日数	365	365	0	0.0
	長期	31,256	31,685	△ 429	△ 1.4
	短期	1,443	1,055	388	36.8
	計(95床)	32,699	32,740	△ 41	△ 0.1
通所	稼働日数	308	311	△ 3	△ 1.0
	通所リハビリテーション	12,462	8,445	4,017	47.6

(5) 漁業集落排水処理施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	31,267
歳 出	総 額 (B)	30,593
歳入歳出差引 (A - B) (C)		674
平成30年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	29年度 (C - D) (E)	674
	28 年 度 (F)	1,097
単年度収支 (E - F) (G)		△ 423
積 立 金 (H)		0
積立金取崩し額 (I)		0
実質単年度収支 (G + H - I) (J)		△ 423

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
使用料及び手数料	3,774	12.1	総 務 費	9,095	29.7
繰 入 金	26,395	84.4	公 債 費	20,400	66.7
繰 越 金	1,098	3.5	諸 支 出 金	1,098	3.6
諸 収 入	0	0.0			
計	31,267	100.0	計	30,593	100.0

本会計は、漁業集落における簡易水道及び下水道の整備等を目的とした、漁業集落環境整備事業が平成19年度に終了し、平成20年度から下水道事業の供用が開始されたことに伴って、漁業集落環境整備事業特別会計から漁業集落排水処理施設特別会計に名称変更し、下水道事業の運営を行っているものである。

なお、29年度末の使用戸数は208件である。

(6) 介護保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,187,903
歳 出	総 額 (B)	2,121,919
歳入歳出差引	(A - B) (C)	65,984
平成30年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実質収支	29年度 (C - D) (E)	65,984
	28年度 (F)	99,667
単年度収支	(E - F) (G)	△ 33,683
積立金	(H)	33,286
積立金取崩し額	(I)	32,823
実質単年度収支	(G + H - I) (J)	△ 33,220

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
保 険 料	317,857	14.5	総 務 費	64,342	3.0
使用料及び手数料	95	0.0	保 険 給 付 費	1,911,252	90.1
国庫支出金	580,823	26.5	地 域 支 援 事 業 費	78,819	3.7
支払基金交付金	543,892	24.9	諸 支 出 金	67,506	3.2
県 支 出 金	308,566	14.1	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	28	0.0			
繰 入 金	334,863	15.3			
繰 越 金	99,667	4.6			
諸 収 入	2,112	0.1			
計	2,187,903	100.0	計	2,121,919	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円)

区分		現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	対象者数 (人)	5,953	-	5,953
	調定額	294,209	-	294,209
	収入済額	294,209	-	294,209
	収納率 (%)	100.0	-	100.0
普通徴収	対象者数 (人)	800	163	963
	調定額	24,689	5,265	29,954
	収入済額	22,045	1,396	23,441
	収納率 (%)	89.3	26.5	78.3
合計	対象者数 (人)	6,753	163	6,916
	調定額	318,898	5,265	324,163
	収入済額	316,254	1,396	317,650
	収納率 (%)	99.2	26.5	98.0

(※還付未済額は除く)

現年度の収納率は、前年度より 0.1%向上し、99.2%となり、3年続けて 99%を上回る結果となった。

また、現・過年度全体の収納率としては、前年度同率の 98.0%となった。

エ 保険給付の状況

(単位:件,千円)

区 分	延べ利用件数	月平均利用件数	介護給付費
居宅（介護予防）サービス	17,385	1,449	554,779
訪問サービス	3,170	264	88,696
訪問介護	1,447	120	50,991
訪問入浴介護	138	11	9,419
訪問看護	320	27	10,656
訪問リハビリテーション	320	27	12,700
居宅療養管理指導	945	79	4,930
通所サービス	3,433	286	224,174
通所介護	1,333	111	91,722
通所リハビリテーション	2,100	175	132,452
短期入所サービス	414	35	37,621
短期入所生活介護	137	12	19,170
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	277	23	18,451
短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	3,955	329	51,768
福祉用具貸与	3,674	306	42,177
福祉用具購入費	136	11	3,068
住宅改修費	145	12	6,523
特定施設入居者生活介護	527	44	94,983
介護予防支援・居宅介護支援	5,886	491	57,537
地域密着型（介護予防）サービス	2,609	217	413,940
小規模多機能型居宅介護	1,098	91	155,954
認知症対応型共同生活介護	868	72	200,599
地域密着型通所介護	643	54	57,387
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
施設サービス	3,097	258	796,590
介護老人福祉施設	972	81	234,725
介護老人保健施設	2,092	174	550,358
介護療養型医療施設	33	3	11,507
高額サービス	5,271	439	55,580
審査支払手数料	22,722	1,894	1,195
特定入所者介護サービス等費	4,240	353	89,168
合計	55,324	4,610	1,911,252

平成28年度との比較では、+122,990千円、+6.9%となり、介護給付費は増額となった。

居宅サービスについては、通所介護事業所のうち1事業が定員増により、地域密着型通所介護より移行したこと等により増加した。

地域密着型サービスは、前述の地域密着型通所介護が減少したが、小規模多機能型居宅介護が増加した。

また、施設サービスについては、老人保健施設が特に増加している。

オ 地域支援事業費の状況

区 分	事業費 (千円)
地域支援事業費	78,819
介護予防・日常生活支援総合事業	34,199
包括的支援事業費・任意事業費	44,620

(ア) 平成 29 年度介護予防・日常生活支援総合事業対象者 (平成 30 年 2 月分)

総合事業対象者	79 人
---------	------

(イ) 平成 29 年度介護予防・日常生活支援総合事業、サービス利用状況 (平成 30 年 2 月分)

区分	件数	サービス事業費 (千円)
介護予防ケアマネジメント	90	390
通所型サービス	87	1,890
訪問方サービス	61	881
合計	238	3,161

カ その他

(ア) 平成 29 年度の要介護認定者等、サービス利用者

区 分	平成29年度		平成 30 年 2 月					
	認定審査 件数	構成比	認定者数	構成比	利用者数	構成比	受給率	
介 護 度 別	自 立	5	0.3%					
	要 支 援 1	197	13.8%	133人	11.6%	86人	8.3%	64.7%
	要 支 援 2	160	11.2%	126人	11.0%	73人	7.1%	57.9%
	要 介 護 1	345	24.2%	265人	23.1%	256人	24.8%	96.6%
	要 介 護 2	216	15.1%	178人	15.5%	181人	17.5%	101.7%
	要 介 護 3	191	13.4%	155人	13.6%	166人	16.1%	107.1%
	要 介 護 4	223	15.6%	211人	18.4%	193人	18.7%	91.5%
	要 介 護 5	91	6.4%	78人	6.8%	77人	7.5%	98.7%
	合 計	1,428	100.0%	1,146人	100.0%	1,032人	100.0%	90.1%

(イ) 居宅サービス利用状況 (平成 30 年 2 月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費 (B)	構成比	利用限度基準額 (C)	限度費用額 (D)=(A)×(C)	利用率 (E)=(B)/(D)
要 支 援 1	76人	13.4%	1,419	3.1%	50.0	3,800	37.3%
要 支 援 2	66人	11.6%	1,813	3.9%	104.7	6,910	26.2%
要 介 護 1	163人	28.6%	11,913	25.5%	166.9	27,205	43.8%
要 介 護 2	127人	22.3%	12,425	26.6%	196.2	24,917	49.9%
要 介 護 3	65人	11.4%	8,453	18.1%	239.3	15,555	54.3%
要 介 護 4	54人	9.5%	8,489	18.2%	308.1	16,637	51.0%
要 介 護 5	18人	3.2%	2,165	4.6%	360.7	6,493	33.3%
合 計	569人	100.0%	46,677	100.0%		101,517	46.0%

(ウ) 地域密着型サービス利用状況 (平成 30 年 2 月分)

(単位:千円)

区分	利用者数 (A)	構成比	給付費用額 (B)	構成比
要 支 援 1	10人	5.2%	462	1.5%
要 支 援 2	7人	3.6%	566	1.9%
要 介 護 1	79人	40.7%	9,851	32.6%
要 介 護 2	34人	17.5%	5,251	17.4%
要 介 護 3	29人	14.9%	5,969	19.8%
要 介 護 4	26人	13.4%	6,051	20.1%
要 介 護 5	9人	4.7%	2,014	6.7%
合 計	194人	100.0%	30,164	100.0%

(エ) 施設サービス利用状況 (平成 30 年 2 月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数	構成比	介護給付費	構成比
介 護 老 人 福 祉 施 設	83人	30.9%	19,090	29.7%
介 護 老 人 保 健 施 設	184人	68.4%	44,109	68.6%
介 護 療 養 型 医 療 施 設	2人	0.7%	1,062	1.7%
合 計	269人	100.0%	64,261	100.0%

(7) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	39,591
歳 出	総 額 (B)	37,679
歳入歳出差引 (A - B) (C)		1,912
平成30年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	29年度 (C - D) (E)	1,912
	28 年 度 (F)	2,472
単年度収支 (E - F) (G)		△ 560
積 立 金 (H)		0
積立金取崩し額 (I)		0
実質単年度収支 (G + H - I) (J)		△ 560

平成29年度決算における実質収支は1,912千円の黒字であり、実質単年度収支については560千円の赤字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
使用料及び手数料	10,277	26.0	総 務 費	23,915	63.5
繰 入 金	26,842	67.8	公 債 費	11,292	30.0
繰 越 金	2,472	6.2	予 備 費	2,472	6.6
諸 収 入	0	0.0			
計	39,591	100.0	計	37,679	100.0

本会計は、小谷・段地区簡易水道会計と漁業集落環境整備事業の平成18年度終了に伴う牛根境地区簡易水道事業分を統合し、新たに平成19年度に設置したものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	222,911
歳 出	総 額 (B)	222,342
歳入歳出差引	(A - B) (C)	569
平成30年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実質収支	29年度 (C - D) (E)	569
	28年度 (F)	647
単年度収支	(E - F) (G)	△78
積立	金 (H)	0
積立金取崩し	額 (I)	0
実質単年度収支	(G + H - I) (J)	△78

イ 決算の状況

(単位:千円,%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	118,704	53.3	後期高齢者医療広域連合納付金	221,120	99.5
使用料及び手数料	23	0.0	諸支出金	1,222	0.5
繰入金	102,329	45.9			
繰越金	647	0.3			
諸収入	1,208	0.5			
計	222,911	100.0	計	222,342	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円,%)

区 分	特別徴収			普通徴収			合計 (還付未済額は除く)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	87,436	87,436	100	31,547	30,913	98.0	118,983	118,349	99.5
滞納繰越分	0	0	-	1,055	209	19.8	1,055	209	19.8
計	87,436	87,436	100	32,602	31,122	95.5	120,038	118,558	98.8

平成29年度の1人当たり保険料調定額は33,403円で前年度比1,851円の増、現年度分の徴収率は前年度と同率の99.5%となっている。なお、平成29年度の年度平均被保険者数は3,562人で前年度比58人の減である。